

【研究報告】

飯野 厚

著書

1. 『新・グローバル時代の英語教育—新学習指導要領に対応した英語科教育』共著. 成美堂. 2020年.
2. 『My Way English Communication III New Edition』(文部科学省検定済高等学校教科書, コミュニケーション英語Ⅲ). 共著 (編集実務主幹). 三省堂. 2019年.
3. 『My Way English Expression II New Edition』(高等学校教科書, 英語表現). 共著. 三省堂. 2018年.
4. 『My Way English Communication II New Edition』(高等学校教科書, コミュニケーション英語Ⅱ). 共著 (編集実務主幹). 三省堂. 2018年.
5. 『In My Opinion』(大学用英語教科書). 共著 (著者代表). 金星堂. 2018年.
6. 『英語の語順トレーニング Level 2』監修. 英語運用能力協会. 2017年.
7. 『My Way English Expression I New Edition』(高等学校教科書, コミュニケーション英語Ⅰ). 共著 (編集実務主幹). 三省堂. 2017年.

論文

1. 「ポイント制英語自主学習システムの実践—Google Drive をeポートフォリオとして活用して」単著. 『経済志林』88 (4), 363-402. 2021年.
2. 「音声化を随伴させたコンピューター利用の高変動音素訓練 (HVPT) が英語音素の知覚と調音に及ぼす効果」単著. 『法政大学多摩論集』37, 193-205. 2021年.

3. Effects and users' reactions to the use of CAPT and HVPT on Japanese EFL learners' segmental perception and production. In K.-M. Frederiksen, S. Larsen, L. Bradley & S. Thouësny (Eds), *CALL for widening participation: short papers from EUROCALL 2020* (pp. 107-113). Research-publishing.net. 共著 (Iino, A., Yabuta, Y., & Wistner, B.). 2020年.
4. 「オンライン対話を取り入れた発信型の指導が英語スピーキング能力に与える影響」共著。(飯野厚, 藤井彰子, 簗田由己子, ヘザー佐藤ジョンソン, 中村洋一, 岡秀夫). 『法政大学多摩論集』 36, 95-113. 2020年.
5. 「コンピューターを利用した知覚ベースの高変動音素訓練 (HVPT) が調音パフォーマンスに及ぼす影響」単著. 『中部地区英語教育学会紀要』 49, 71-78. 2020年.
6. Effects of HVPT on perception and production of English fricatives by Japanese learners of English. In F. Meunier, J. Van de Vyver, L. Bradley & S. Thouësny (Eds), *CALL and complexity – short papers from EUROCALL 2019* (pp.186-192). Research-publishing.net. 単著. 2019年.
7. 「クラウド型高変動音素訓練が日本人英語学習者の音素知覚と調音および訓練効果の認識に及ぼす影響」単著. 『法政大学多摩論集』 35,83-102. 2019年.
8. 「コンピューターを利用した高変動音素訓練 (HVPT) が日本人英語学習者にとって困難な音素の知覚に及ぼす効果」単著. 『中部地区英語教育学会紀要』 48,33-40. 2018年.
9. Effects of web-based HVPT on EFL learners' recognition and production of L2 sounds. In P. Taalas, J. Jalkanen, L. Bradley & S. Thouësny (Eds), *Future-proof CALL: language learning as exploration and encounters – short papers from EUROCALL 2018* (pp. 106-111). Research-publishing.net. 共著 (Iino, A., & Thomson, R.). 2018年.
10. 「高変動音素訓練 (HVPT) サイトを活用した日本人英語学習者にとっ

て知覚困難な音素の調査」単著. 『法政大学多摩論集』34,129-143. 2018年.

口頭発表

1. Effects of HVPT with explicit instruction on /l/ and /r/ production for Japanese EFL learners. PSLLT 2021 12th Annual Pronunciation in Second Language Learning and Teaching Conference (Online, Brock University, Canada). 共同. 2021年.
2. Effects and users' reactions to the use of CAPT and HVPT on Japanese EFL learners' segmental perception and production. Eurocall 2020 (European Association for Computer Assisted Language Learning) (Online, University of Copenhagen, Denmark) . 共同. 2020年.
3. 「Google DriveをePortfolioとして活用したポイント制英語自主学习システムの実践」 大学英語教育学会関東支部年次大会（オンライン）. 単独. 2020年.
4. Training Japanese EFL Learners to Perceive and Produce English /l/, /r/, and /w/ using High Variability Pronunciation Training (HVPT) Application. PSLLT 2019, 11th Annual Conference (Northern Arizona University, USA). 共同. 2019年.
5. Effects of HVPT on perception and production of English fricatives by Japanese learners of English. Eurocall 2019 (Université Catholique de Louvain, Belgium). 共同. 2019年.
6. 「コンピュータを利用した知覚ベースの高変動音素訓練（HVPT）が音素知覚と調音パフォーマンスに及ぼす影響」. 中部地区英語教育学会年次大会（北陸大学）. 単独. 2019年.
7. 「調音を伴ったコンピュータによる高変動音素訓練が日本人が苦手とする音素の知覚と調音に及ぼす効果」. 言語教育エキスポ（大学英語教育学会教育問題研究部会主催）（早稲田大学）. 単独. 2019年.
8. Training Japanese EFL learners to perceive English /l/, /r/, and /w/

- using a cloud-based, High Variability Pronunciation Training (HVPT) application. PSLLT 2018, 10th Annual Conference (University of Iowa, USA). 単独. 2018年.
9. Effects of web-based HVPT on EFL learners' recognition and production of L2 sounds. EUROCALL 2018 (University of Jyväskylä, Finland). 単独. 2018年.
10. 「HVPT による音素の識別率推移と調音への影響」. 外国語教育メディア学会 (LET) 第58回全国研究大会 (大阪). 単独. 2018年.
11. 「コンピュータを利用した高変動音素訓練 (HVPT) が日本人英語学習者が苦手とする音素の知覚に及ぼす効果」. 中部地区英語教育学会年次大会 (静岡大学). 単独. 2018年.
12. The Role of Willingness to Communicate in Task-based Videoconference Interactions. The 53rd RELC International Conference (Singapore). 共同. 2018年.
13. 「コンピュータによる高変動音声訓練 (HVPT) を用いた知覚困難な音素の特定と音声指導法の考察」. 言語教育エキスポ (早稲田大学). 単独. 2018年.
14. Process and products of videoconferencing sessions between EFL Japanese learners and Filipino conversation partners. AILA 2017: 18th World Congress of Applied Linguistics (International Association of Applied Linguistics) (Rio De Janeiro). 単独. 2017年.
15. Use of HVPT in CALL to assess difficult sounds for Japanese EFL learners. TESL Canada 2017 (Ontario, Canada). 単独. 2017年.
16. 「ウェブ会議によるロールプレイトスクを取り入れ発信型指導がスピーキングに及ぼす効果」. 言語教育エキスポ (早稲田大学). 単独. 2017年.

招待講演

1. 「リフレクティブ・プラクティスにもとづく英語4技能を高めるための

- 指導技術と授業デザイン」. 埼玉県高等学校英語教育研究会講演会. 2019年.
2. 「リフレクティブ・プラクティスにもとづく英語4技能を高めるための指導技術と授業デザイン」. 群馬県高等学校教育研究会英語部会講演会. 2018年.
 3. 「音読, シャドーイングからスピーキングへ～効果的な教科書の使用法」. 先進的英語教育支援事業拠点校宮城県涌谷高等学校公開授業講師. 2017年.
 4. 「英語の語順トレーニングと音声教育：4技能の向上を見据えて」. 特定非営利活動法人ELPA（英語運用能力評価協会）英語教育セミナー（札幌, 名古屋, 大宮, 高崎, 福岡）. 2017年～2018年.

競争的資金獲得研究

1. 科研費基盤研究（C）コンピュータによる高変動音声訓練HVPTとシャドーイングが英語の調音に及ぼす影響（課題番号20K00785）研究代表者. 2020年度-2022年度.
2. 科研費基盤研究（C）コンピュータによる高変動音声訓練（HVPT）が英語子音の知覚と調音に及ぼす影響（課題番号17K02946）研究代表者. 2017年度-2019年度.

社会活動

1. 神奈川県大和市主催「健康都市大学 やまと英語村」（5回シリーズ）講師. 2019年度—2021年度.
2. 埼玉県教育委員会「生徒の発信力強化に向けた英語指導力向上事業」外部有識記者（小中高英語授業指導助言者）. 2019年度.
3. 埼玉県英語教育研究会 調査研究研修部指導助言者. 2005年度—現在.
4. TOKYO FREE WALKING TOUR皇居東御苑英語ツアーガイド兼顧問. 2011年度—現在.

梅 津 亮 子

「非営利組織における予算の機能と編成プロセス」法政大学イノベーション・マネジメント研究センター，ワーキングペーパー No.216，2019年，pp.1-23。

「非営利組織における予算統制の態様」法政大学イノベーション・マネジメント研究センター，ワーキングペーパー No.233，2020年，pp.1-24。

「標準原価計算」望月恒男・細海昌一郎編『原価会計の基礎と応用』創成社，2021年，pp.197-219。

「販売費および一般管理費の計算」望月恒男・細海昌一郎編『原価会計の基礎と応用』創成社，2021年，pp.220-227。

岡 部 雅 史

研究論文

2017年；音場型アンサンブル平面バッフルスピーカー設計の試み —制作と音質評価— (Design of sound field ensemble plane baffle speaker. -Production and Sound Quality Evaluation-) 岡部雅史 法政大学多摩研究報告 32:1～7,2017

2018年；シンサレート吸音材によるエンクロージャーレススピーカー作成の試み (Design of Box-less Speaker using with Sound-Absorber Thinsulate.) 岡部雅史 法政大学多摩研究報告 33:1～8,2018

2019年；乗用車の走行時における車内音圧レベルと周波数スペクトラム解析 (Analysis of Frequency Spectrum and Sound Pressure In Car Interior.) 岡部雅史 法政大学多摩研究報告 34:1～15,2019

2020年；モーターサイクル用ヘルメットの遮音特性について（周波数特性を中心として）（Analysis of Sound Pressure & Frequency Spectrum In Moto Helmet.）岡部雅史 法政大学多摩研究報告 35:1～6,2020

小黒 一正

研究業績

(*は査読つき論文を示す)

I. 著書

1. 小黒一正編（2021.3）『人口動態変化と財政・社会保障の制度設計』（共著）日本評論社
2. 小林慶一郎・森川正之編（2020.7）『コロナ危機の経済学 提言と分析』（共著）日本経済新聞出版社
3. 小黒一正（2020.3）『日本経済の再構築』（単著）日本経済新聞出版社
4. 神野真敏・安岡匡也編（2020.4）『歴史と理論で考える日本の経済政策』（共著）中央経済社
5. 保井美樹・全労済協会「つながり暮らし研究会」編（2019.10）『孤立する都市，つながる街』（共著）日本経済新聞出版社
6. 山崎史郎・小黒一正編（2018.12）『どうする地方創生 2020年からの新スキーム』（共著）日本経済新聞出版社
7. 小黒一正・菅原琢磨編（2018.7）『薬価の経済学』（共著）日本経済新聞出版社
8. 小林慶一郎編（2018.4）『財政破綻後 危機のシナリオ分析』（共著）日本経済新聞出版社
9. 麻生良文・小黒一正・鈴木将覚（2018.1）『財政学15講（ライブラリ経済学15講4）』（共著）新世社
10. Yoichi Funabashi (ed.) (2017.12) "Japan's Population Implosion: The 50 Million Shock," (Joint Work) Palgrave Macmillan

11. 金子宏監修『現代租税法講座 第2巻 家族・社会』（共著）日本評論社, 2017年6月.

II. 学術論文

1. 小黒一正「セーフティネット機能としての年金の意義—2019年・財政検証とTFP上昇率の評価を巡って—」社会保障研究 第5巻第4号, 2021年3月, pp.489-501
2. *Yasuharu Tokuda, Kenji Shibuya and Kazumasa Oguro, “Priority of SARS - CoV - 2 test, trace, and isolation in Japan”, Journal General and Family Medicine, Volume 22 (1), 2021年1月, pp.1-2
3. 小黒一正・後藤励・菅原琢磨ほか「イノベーティブな医薬品の評価と新たな薬価システムの枠組みの検討」薬理と治療, Volume 48 (5), 2020年5月, pp.753-762
4. *Ryo Ishida and Kazumasa Oguro, “The Viability of a Voting System That Allocates Parliamentary Seats According to Life Expectancy: An Analysis Using OLG Models”, Japan and The World Economy, Volume 47, 2018年9月, pp.51-57
5. *Ryo Ishida, Kazumasa Oguro and Masaya Yasuoka, “Population Density, Fertility, and Childcare Services from the Perspective of a Two-Region Overlapping Generations Model”, Economic Analysis and Policy, Volume 59, 2018年3月, pp.29-39
6. 小黒一正・平方啓介「人口減少・超高齢化下での介護施設の配置のあり方及びGIS（地理情報システム）の活用に関する一考察 —新潟市を事例に—」フィナンシャル・レビュー131号, 2017年6月, pp.49-70.

河村 哲二

研究報告（2017～2020年度）

*2017年4月～2021年3月の研究業績は、以下の通りである。

(1) 編著書

河村哲二編著『グローバル金融危機の衝撃と新興経済の変貌：中国，インド，ブラジル，メキシコ，東南アジア』ナカニシヤ出版，2018年8月，総頁数352頁。

(2) 著書（共著）

河村哲二他著・SGCIME編『第3版 現代経済の解説——グローバル資本主義と日本経済』御茶の水書房，2017年9月，総頁数415頁。

(3) 論文

Kawamura, Tetsuji, “The Global Financial and Economic Crisis and Marxian Crisis Theory-- From the Perspective of the Stages Theory originated by the Uno School,” *Hosei University Faculty of Economics, KEIZAI SHIRIN (The Hosei University Economic Review)*, Vol.88, No.4, 2021年3月, pp.219-241.

河村哲二 「グローバル資本主義と段階論——グローバル金融危機・経済危機の解明の理論と方法（Ⅰ）・（Ⅱ・完）」『経済志林』第87巻1・2合併号，2019年9月，51-86頁・87-147頁。

河村哲二「グローバル資本主義と段階論——グローバル金融危機・経済危機を中心として」，7学会合同企画『マルクス生誕200年記念国際シンポジウム』（2018年12月22日・23日，法政大学市ヶ谷キャンパス），総合討論，『「21世紀におけるマルクス」（2018年12月23日）要旨・フルペーパー集』所収（<http://marxinthe21stcentury.jspe.gr.jp/>），総頁数36頁。

河村哲二「グローバル金融危機・経済危機と『グローバル恐慌論』（依頼原稿），吉原直毅監修『経済セミナー増刊 されどマルクス』，第Ⅳ部14，日本評論社，2018年5月31日，110-116頁。

(4) 学会発表・その他

河村哲二「新型コロナウイルス・グローバルパンデミックと現代資本主義の危機の深化」経済理論学会第68回大会問題別分科会「コロナ・パンデミックとグローバル資本主義の危機」(第3報告), 2020年12月20日(Online開催)。

河村哲二「アメリカ戦時経済とボックス・アメリカナの確立」世界資本主義フォーラム, 2020年9月26日(土)(Online開催)。

河村哲二「日本の『二重の危機』からの社会の再生と政治経済学の課題」経済系4学会共催(主催:基礎経済科学研究所, 共催:経済理論学会, 日本地域経済学会, 経済地理学会「一般公開シンポジウム ふたたび福島で考える——3・11から10年を前にして」, 2020年3月22日, 公共施設「コラッセふくしま」。

河村哲二「グローバル資本主義と段階論——グローバル金融危機・経済危機を中心として」7学会合同企画「21世紀のマルクス」『資本論』150年記念シンポジウム・マルクス生誕200年記念国際シンポジウム『報告集』Vol.3, 2019年10月。

河村哲二「グローバル資本主義と段階論——グローバル金融危機・経済危機を中心として」7学会合同企画「21世紀のマルクス」『マルクス生誕200年記念国際シンポジウム』(2018年12月22-23日, 法政大学市ヶ谷キャンパス)(実行委員長・総合司会), 第II部「総合討論(全体会)学会推薦報告(経済理論学会), 法政大学市ヶ谷キャンパス薩垂ホール, 2019年12月22日。

河村哲二「21世紀のマルクスを求めて」『現代の理論』第16号(2018夏号), 2018年8月1日(<http://gendainoriron.jp/vol.16/index.html>)。

河村哲二「グローバル資本主義の危機とオールタナティブへの展望」(変革のアソシエ第10回総会記念講演から), 『変革のアソシエ』No.33, 48-69頁, 2018年8月。

河村哲二「グローバル資本主義の危機とオールタナティブへの展望」, 変

革のアソシエ第10回総会記念講演，2018年4月30日，大阪労働会館、大阪。

河村哲二「イタリアの連帯思想とその実践」主催・法政大学大学院グローバル・サステイナビリティ研究所，法政大学，2017年10月31日。

河村哲二「21世紀のマルクス—資本論150年記念シンポジウム」主催（実行委員長）・総合司会，経済理論学会他7学会合同企画「21世紀におけるマルクス」，武蔵大学，2017年9月16日。

(5) 学外資金（科学研究費等）による研究プロジェクト・その他の研究プロジェクト

<研究プロジェクト>

①文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B）「ディグローバルイゼーションにおける国際経営戦略の再設計——群集生態学的アプローチ」（令和2～6年度，課題番号20H0154），研究代表者：法政大学経営学部教授洞口治夫（研究分担者），2020年度：2,340千円（直接経費：1,800千円，間接経費：540千円），総額16,640千円（直接経費：12,800千円，間接経費：3,840千円）。

②法政大学特定課題研究所グローバル・サステイナビリティ研究所「グローバルイゼーションによる社会経済システム・文化変容とサステイナビリティの総合研究」（所長：河村哲二，設置期間：2017年4月1日-2022年3月22日）。

<現地実態調査>

法政大学大学院特定課題研究所グローバル・サステイナビリティ研究所プロジェクトによる，地域再生の比較研究

①利根沼田現地調査（タイ代表団・沼田市関係者との協議および地域調査）：2017年5月30～31日；2017年11月14～15日；2018年8月27～30日；2019年9月20～21日；2019年12月6日。

②タイ現地調査（タイ王国クラビ県・ラノン県——地域視察および政府

関係者等都の聞き取り調査)：2017年8月27日～9月1日。

- ③山形県置賜郡白鷹町とその周辺の実態調査(長井市, 南陽市等, 山形県「最上川フォーラム229」との協議含む)：2018年11月2～4日, 2019年9月11～13日。

胥 鵬

研究報告—2017年4月—2021年3月

論文

Strategic short selling around index additions: Evidence from the Nikkei 225 Index, Shiomi, Naoya, Takahashi, Hidetomo, Xu, Peng, International Review of Finance 2020年

「政策保有社外役員工作と企業価値」, 胥鵬, 高橋秀明, 田中, RIETI Discussion Paper Series 19-J-050 2019年

Going Concern Notes, Downsizing, and Exit, Saruyama, Sumio, Xu, Peng, RIEITI Discussion Paper Series 19-E-001 2019年

Does mispricing drive the value effect? Evidence from Japan, Naoya Shiomi, Hidetomo Takahashi, Peng Xu, Journal of International Economic Studies 33 25 - 30 2018年

「物言う株主, 機関投資家と社外取締役の協働へ: 東芝事例から見た企業統治改革の方向性」, 胥鵬, MARR: Mergers & acquisitions research report (286) 47-49 2018年8月

著書

Excess Capacity, Zombie Business and Difficulty of Exit: Evidence from Japanese Electronics

Industry, Sumio Saruyama and Peng Xu, Springer, in press

『日本のコーポレートファイナンス—サーベイデータによる分析』, 花枝英樹, 芹田敏夫, 胥鵬, 佐々木隆文, 鈴木健嗣, 佐々木寿記 (担当:共著, 範囲: 6, 7章), 白桃書房, 2020年

「企業統治改革の到達点と展望—資本市場を中心に」, 『会社法の到達点と展望: 森淳二郎先生退職記念論文集』, 胥鵬, 法律文化社 2018年 (ISBN: 4589039400)

進藤理香子

出版物

単著・研究論文・学術雑誌: ドイツ・リトアニア間内陸水運に関する船舶航行協定, 1923/1924年—ヴェルサイユ体制下の東プロイセンとメーメル河航行問題 (II) 『大原社会問題研究所雑誌』第752号, 2021年, pp. 1-33.

単著・研究論文・学術雑誌: 1920年代前半におけるメーメル地域をめぐる国際的確執について—ヴェルサイユ体制下の東プロイセンとメーメル河航行問題 (I) 『大原社会問題研究所雑誌』第751号, 2021年, pp. 20-37.

単著・巻頭言・学術雑誌: 「特集にあたって; ヴェルサイユ体制下のドイツ, 史的再考—ヴァイマル共和国の政治, 経済, 社会」 『大原社会問題研究所雑誌』第751号, 2021年, pp. 1-3.

単著・研究論文・学術雑誌：Die Japanpolitik der DDR– das Beispiel der „Freunde von Weimar“, in: Zeitschrift für Geschichtswissenschaft 68/12 (2020), Metropol Verlag, pp. 1028–1046.

単著・研究論文・学術雑誌：Japan, der Völkerbund und der Ständige Internationale Gerichtshof zur Frage von Oberschlesien, Wilna und Memel, in: Проблеми всесвітньої історії. Науковий журнал [= Problems of World History. Scientific Journal], No. 2 (8), Kiev 2019, pp. 80–104.

単著・学術記事・事典：“Matсyда Мічіказу“, in: Західно-Українська Народна Республіка 1918–1923. Енциклопедія: До 100-річчя утворення Західно-Української Народної Республіки, Т. 2, Івано-Франківськ, Манускрипт-Львів, 2019, pp. 539–540.

口頭発表

単独・国際会議「冷戦期ソ連東欧社会主義圏と西側世界の文化学術交流；日本と東ドイツ間の文化学術交流の事例より」大原社会問題研究所・ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所合同国際ワークショップ，東京・法政大学市ヶ谷校，2019年11月

単独・学会報告：「ヴェルサイユ体制下，東プロイセン州長官の権限拡大について」ドイツ現代史学会第40回大会，東京・共立女子大学，2017年9月

杉 浦 未 樹

◆書籍

Miki Sugiura ed., *Linking Cloth/Clothing Globally, Transformations of Use and Value, c.1700-2000*, Tokyo: ICES, Hosei University Publishing,

March, 2019. ISBN 978-4-9910044-0-7

Miki Sugiura, Giovanni Favero, and Michael Serruys eds., *The urban logistic network. Cities, transport and distribution in Europe from the Middle Ages to the Modern Times*, Palgrave, 2019.

◆論文

‘The Mass consumption of refashioned clothes: Re-dyed kimono in post war Japan’ in *Business History*, 61-1, 106-121.

‘Value’ in *Textile History* 50-1, August 2019, 93-98.

「近世商都アムステルダムと商人邸宅街: 都市拡大と商人集団の集住をめぐって」(小特集 社会的結合と都市空間) -- (都市空間の中の商人集団と異文化交流). *都市史研究 = Journal of urban and territorial history*, 4, 115-122. 2017年

◆書籍の中の章

‘Garments in Circulation: The Economies of Slave Clothing in the Eighteenth-Century Dutch Cape Colony’ in B. Lemire and G. Riello eds., *Dressing Global Bodies, The Political Power of Dress in World History*, Routledge, 2019, 104-130.

‘Tracking Waters. Small Cities’ Transport Network of Early Modern Friesland’, in Miki Sugiura, Giovanni Favero, and Michael Serruys eds., *The urban logistic network. Cities, transport and distribution in Europe from the Middle Ages to the Modern Times*, Palgrave, 2019.

「オランダ領ケープ植民地と移動の論理—十八世紀前半の地域拡大を中心に—」北村暁夫編『近代ヨーロッパと人の移動』山川出版社, 二〇二〇年。
「都市史研究におけるフリースラント」伊藤毅編 「フリースラント—オランダ低地地方の建築・都市・領域」中央美術公論社, 二〇二〇年。

‘Port Cities and Inland Distribution: Merchants’ Functional Divisions between Early Modern Amsterdam and its Hinterlands’, in Robert Lee and Paul McNamara eds., *Port-Cities and their Hinterlands: Migration, Trade*

and Cultural Exchange from the early seventeenth-century to 1939, Routledge, forthcoming 2021.

‘Chinese Coolie Hats: Global Dialogues on a Sign of Servitude, c. 1840–1940’, in Christopher Breward, Beverly Lemire, and Giorgio Riello eds., *The Cambridge Global History of Fashion*, Cambridge University Press, forthcoming 2021.

Hissako Anjo and Emi Goto との共著, ‘The Global Politics of Wearing, Buying, and Selling European-style Dress, c. 1900-1930’, in Christopher Breward, Beverly Lemire, and Giorgio Riello eds., *The Cambridge Global History of Fashion*, Cambridge University Press, forthcoming 2021.

ダイヤモンド ジェス

業績リスト2017年4月～2021年3月

この4年間の研究と作業は、次の通りです。

学術論文（和文）

1. 「労働分配率の低下と企業財務」（阿部正浩との共著），*経済分析*，2017年（195），9-33

学術論文（英文，査読あり）

2. 「Employment Status Persistence in the Japanese Labor Market.」 *The Japanese Economic Review*, 2018, Vol. 69, No1 pp 69-100.
3. 「The Formation of Consumer Inflation Expectations: New Evidence From Japan's Deflation Experience」（渡辺広太と渡辺努との共著）. *International Economic Review*, 2020, Vol. 61, No.1 pp 241-281.

学術論文（英文，ジャーナルに提出済み）

4. 「Basic Food and Drink Price Distributions Transcend Time and Culture」(ロバート・シンクレア共著)

ワーキングペーパー

5. 「Cash Holdings and the Japanese Employment System」
 6. 「Japan's Diversification Discount」(クリスティーナ・アタナソヴァとの共著)
 7. 「CSR As Insurance: The Case of the Japanese Auto Industry」(阿部正浩と伊藤潤平との共著)
 8. 「Inflation Perceptions and Inflation Reality: A Behavioral Approach」(渡辺広太と渡辺努との共著)
 9. 「Inflation Expectations and Individual Behavior」(渡辺広太と渡辺努との共著)

コンファレンスの発表

2018年7月 World Finance Conference, Mauritius

2019年4月 CARF-BOJ Joint Conference on Issues Concerning Recent Inflation Dynamics: The Experience of Japan

武 智 一 貴

論文

Do Domestic Producers Benefit from Safeguards? The Case of a Japanese Safeguard on Chinese Vegetable Imports in 2001, Japan and the World Economy, 55, 1-10, 2020.

Drinking, Texting, or Getting Old: Which One is the Most Dangerous While Driving? (with Toru Fujiwara), ICES Working Paper 2019.

Quality Sorting, Alchian-Allen Effect, and Geography, ICES Working Paper 2019.

Daily Gravity, ICES Working Paper 2018.

学会報告

Japan Society of International Economics Meeting, IDE-JETRO, September 2019.

Asia Pacific Trade Seminars, University of Tokyo, June 2019.

Japan Society of International Economics Meeting, Nihon University, October 2017.

田中優希

(2017年4月～2021年3月までの研究業績)

【論文】

1. 石川恵子, 稲田圭介, 兼村高文, 佐藤亨, 田中優希, 松尾貴巳, 山本清 (2018) 「地方自治体の新公会計制度（統一的な基準）に対する取り組み状況に関する分析—実態調査結果に基づいて—」産業経営研究所ワーキングペーパーシリーズ10。
2. 田中優希 (2019) 「気候変動に関する定性的情報開示と企業価値」『証券アナリストジャーナル』第57巻第4号。
3. 田中優希 (2019) 「ESG報告の「質」を測定するには」『ディスクロージャー&IR』第10巻。
4. 「地方政府の意思決定における科学的分析手法の試み」研究会 (2020) 「地方政府の意思決定における科学的分析手法の試み」研究会「地方公会計の最近の動向と課題—市区を対象とした実態調査から—」『地方財務』793巻。
5. 田中優希 (2021) 「日本企業の温室効果ガス削減目標と銀行経営」『全

国銀行協会金融調査研究会令和2年度第1研究グループ報告書』

【MISC】

1. 田中優希（2018）「進化するESG投資：投資家を動かすリスク低減効果」『企業会計』第70巻第4号。
2. 田中優希（2018）「ESG情報の開示は企業価値を高めるか？」第70巻第3号。

【著書】

北村敬子（編）『会計研究者として活躍する女性たち 輝ける未来へ向けて』中央経済社，第5章担当。

【研究発表】

1. Yuki Tanaka (2019) “Does Qualitative Disclosure of Climate Change Influence Japanese Corporate Value?” 31st Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues, Oct.15, 2019.
2. Yuki Tanaka and Fumiko Hiki(2017) “The Perception of Female Accountants in Explaining Their Motivations and Gender Gap Among Japanese Academic Community,” 29th Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues, Nov. 7, 2017
3. 石川恵子, 稲田圭介, 兼村高文, 佐藤亨, 田中優希, 松尾貴巳, 山本清（2017）「地方自治体の新公会計制度（統一的な基準）に対する取り組み状況に関する分析—実態調査結果に基づいて—」日本会計研究学会第76回全国大会（広島大学），2017年9月24日。

【学会活動】

日本会計研究学会スタディ・グループ「AI技術の活用によるESG情報の評価に関する研究」委員（2019年度～2022年度）

【その他】

全国銀行協会金融調査研究会「気候変動と銀行経営」研究員
信託協会「企業のESGへの取り組み促進に関する研究会」学術研究者
文部科学省教科用図書検定調査審議会 臨時委員

張 欣

著書：

『越境・離散・女性——境にさまよう中国語圏文学』法政大学出版社，2019年7月

論文：

1. 「四度轉身」『書城』第175期，2020年12月
2. 「説太宰，話『惜別』」『読書』第490期，2020年1月
3. 「『藍天下の小紅房子』変奏曲——張愛玲的異域書写」『職大学報』第5期，2019年10月
4. 「『東瀛孤燈』三十年」『香港文学』第416期，2019年8月
5. 「從『海德堡』到『大江大海』」『欧華文学会第二届國際論壇論文集』，PARIS: Editions You Feng, 2eme trimester 2019
6. 「伝奇，収場，浮花浪蕊」『香港文学』第407期，2018年11月
7. 「龍応台作品における離散とポストメモリー」『越境する中国文学』東方書店，2018年2月
8. 「張愛玲的異域想像」，王建新編『文化自覚与人文東亜』人民出版社，2017年9月

学会発表・講演：

1. 「張愛玲的四度轉身」，日本華文女性作家協会主催「張愛玲誕生百周年

- 記念講座」(Zoom会議), 2020年11月28日, 東京
2. 「張愛玲的異域書写」, 日本華文文学ペンクラブ・日中翻訳学会等主催「越境離散与女性文学講座」, 2019年10月20日, 東京
 3. 「『藍天下の小紅房子』変奏曲——張愛玲的異域書写」, 新時代女性文学とジェンダー研究シンポジウム, 2019年7月11日, 内モンゴル・包頭
 4. 「太宰治与周樹人」, 五四運動百周年記念国際シンポジウム, 2019年4月13日, 山東・泰安
 5. 「東瀛孤燈三十年」, 莫言と改革開放四十年の中国文学国際シンポジウム, 2018年11月9日, 山東・青島
 6. 「從『海徳堡』到『大江大海』」, 欧華文学会第二回国際シンポジウム, 2018年6月19日, フランス・ニース
 7. 「龍応台作品における離散とポストメモリー」, 日中人文社会科学学会第十六回研究発表大会, 2018年6月17日, 東京
 8. Diaspora and Postmemory in Lung Ying-tai's works, カレル大学哲学部東アジア研究所, 2017年4月6日, チェコ・プラハ

その他：

1. 「遷」『中文導報』公衆号, 2021年3月14日
2. 「餃子」『香港作家』第7期, 2021年2月
3. 「陀螺, 餐桌」『中文導報』第1319期, 2021年1月21日
4. 「九四年冬, 香港」『中文導報』第1316期, 2020年12月24日
5. 「塔特拉故事」『香港作家』第5期, 2020年10月
6. 「庭, 園, 網」『中文導報』第1303期, 2020年9月17日
7. 「暮春小記二世古」『香港作家』第4期, 2020年8月
8. 「疫, 曲」『中文導報網』2020年4月1期
9. 「Y老師」『香港文学』第422期, 2020年2月
10. 「師者」『書城』第154期, 2019年3月
11. 「『越境』的中国文学」『書城』第146期, 2018年7月

12. 「与子同行」『書城』第137期, 2017年10月
13. 「魯迅図書館与越南村」『書城』第132期, 2017年5月
14. 「現代ファッション文化」・「コミュニケーションの道具」『中国文化事典』所収, 丸善出版, 2017年4月

橋本 到

報告

2017年4月より2021年3月にかけては、いずれも既刊の1)・2)ならびに、刊行予定の3)の作業を行いました。

- 1) サド全集第七巻『こぼれ話, 物語, 笑い話』, 水声社, 翻訳(短篇類214頁, 関連資料76頁), 執筆(注24頁, 解説・解題48頁)。2021年6月。
- 2) Michel Delon, *Principe de Délicatesse* (表記文献(原書仏文315頁)の論評記事), 日本十八世紀学会, 2021年6月。
- 3) サド全集第一巻『ソドム百二十日』, 水声社, 翻訳, 注, 解説。

平瀬 友樹

(学会発表)

- ① 「恐慌と累積過程」, マルクス生誕200年記念国際シンポジウム「21世紀におけるマルクス」, 2018/12/22 於; 薩埵ホール
- ② 「価格の下方硬直性について」, 経済学史学会第84回大会, 2020/10/18 (web開催)

古澤 直人

【専著】

『中世初期の〈謀叛〉と平治の乱』, 吉川弘文館, 2019年

【論文】

「北条泰時執政期における鎌倉幕府法効力の再検討」(『経済志林』86-1, 29-42, 2018年)

「二条天皇の六波羅行幸をめぐって」(『法政大学多摩論集第34巻別冊』第34巻/別冊 2018年)

【書評】

書評・近藤成一著『鎌倉時代政治構造の研究』(『歴史評論』806, 2017年)

明 城 聡

研究業績 (2017年～)

【原著論文】

- ・明城聡・田中拓朗,『公営ガス事業者の事業譲渡に関する生存時間分析』, ガス事業研究会報告書, 都市エネルギー協会, pp.127-140, 2017.
- ・明城聡・田中拓朗,『都市ガス産業の規制緩和と新規参入の分析』, 公益事業研究, 公益事業学会, 第69巻第1号, pp.1-15, 2017.
- ・Myojo, S. and Ohashi, H., “Effects of Consumer Subsidies for Renewable Energy on Industry Growth and Social Welfare: The Case of Solar Photovoltaic Systems in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, vol.48, pp.55-67, 2018.
- ・明城聡,『ガス事業民営化が自治体財政に与えた影響』, ガス事業研究会報告書, 東京ガス, pp.127-138, 2018.

【著書】

Privatization of Public Gas Utilities (Kobe University Monograph Series in Social Science Research), S. Kusanagi and T. Yanagawa eds., Springer, 2020.

【競争的研究資金の獲得】

平成30～令和3年度 科学研究費補助金 基盤研究 (C) 18K01586『規制産業における競争政策と社会的インパクトの計量分析』(研究代表者)

【その他】

東京ガス株式会社ガス事業研究会委員 (2013年～)